

《第2号議案》

令和7年度事業計画の設定について

事業計画

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

令和7年度 基本方針

我が国を取り巻く環境は、ウクライナ危機をはじめとする世界情勢の緊迫化に伴う物価高が続いており、依然として社会全体に甚大な影響を与えています。また、農業経営についても、一部単価の上昇がみられたものの、常態化する異常気象や生産コスト高により、厳しい状況が続いています。

一方、JAの経営環境は、今後も信用共済事業の収益低下が見込まれている状況であり、営農振興を中心とした総合事業を継続していくためには、継続的な収支改善と本・支所再編による経営基盤の強化や、高齢化・人口減少下における新たな事業展開による事業改革を進めていく必要があります。

このような中、JA周桑では、経営理念である「～全ての事業は地域のために～JA周桑は地域を満足させます！」のもと、地域・組合員の皆様との信頼関係を深め、地域に根ざしたJAをめざして参ります。

令和7年度は、今後の事業展開の柱となる第8次中期3ヶ年計画を策定する年度となります。高齢化や人口減少に柔軟に対応するため、Web等を活用した事業展開に挑戦すると同時に、地域との繋がり強化を意識した取り組みを進め、将来にわたって地域・組合員の皆様に必要とされるJA周桑であり続けるよう、次の取り組みを行います。

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大による管内農業の活性化
2. 地域に根ざした事業展開により地域・組合員のくらしを支える
3. 収支改善による経営基盤の強化および協同組合としての役割発揮

部 課 別 方 針

《営 農 部》

常態化する異常気象や生産コスト高により厳しい状況が続いている中、6次化商品の販路拡大はもとより、市場や産地間提携先への積極的な営業活動やSNSを活用した情報発信を行い、農業者の所得増大と農業生産の拡大による管内農業の活性化に取り組みます。

また、スマート農業への対応やデータに基づいた高度な営農指導、経営指導など指導業務に対するニーズの多様化に対応するため、今後の指導業務の在り方について検討を行うと同時に営農振興支援システムを活用した営農指導に取り組みます。

さらには、『周ちゃん広場』施設拡充に向けた検討（ハード設備）を進めていくと同時に、営農事業改革による収支改善に取り組みます。

営業販売課

1. 営業販売活動の強化

物価の上昇に対応するため、積極的な商談を進めると同時に出荷経費の削減を図り、生産者所得の向上に取り組みます。

また、Web等を活用した消費宣伝を展開し、ファン層の拡大に取り組みます。

2. 共選体制の整備

総合選果場の収支改善を進めると同時に、生産者の負担軽減や所得拡大に繋がる共選体制の見直しを行います。また、近隣JAや営農部内での連携を強化し、共選体制の整備に取り組みます。

直 販 課

1. 『周ちゃん広場』の充実

地域に愛される『周ちゃん広場』の実現に向けて、生産者や各組織、全国の産地間提携先と連携した定期的なイベントをはじめ、Webを活用した情報発信やネット販売を強化し、販売拡大に取り組みます。また、園芸生産指導課と連携し、出荷会員への圃場巡回・指導を徹底するとともに定期的な栽培講習会を開催し、品質向上と出荷

者の収益増加に取り組みます。

さらに、本所移転に伴う駐車場拡大を踏まえ、地域農業のシンボルとしての『周ちゃん広場』の拡充計画の検討を進めます。

2. 6次化商品の販売拡大

地域の特産品である「あんぽ柿」を中心とした6次化商品の販売拡大のため、積極的な営業活動に加え、新たにW e bを活用したネット販売の充実に取り組みます。

3. 地域見守り支援

移動購買車やサポート弁当の配送販売業務を軸として、地域組合員のニーズに合わせた商品やサービスの提供を行い、地域の見守り支援に取り組みます。

企画開発課

1. 生産基盤の確立

耕作放棄地の増加が懸念される中、今後の地域の農地保全について、農振協や集団長会など組織と連携して話し合いを進めます。また、圃場整備の実施状況を踏まえ、新規集落営農組織などの大規模な担い手育成をはじめ、農政への柔軟な対応による生産基盤強化や生産振興に繋がっていきます。

2. 組織力の強化

新たな会員の加入促進や若い世代へのアプローチを積極的に行っていくことで、活力ある組織運営と組織間連携の強化に努めます。また、新たな支所を拠点とした組織活動についても積極的に取り組みます。

3. 今後の農業振興の土台作り

営農指導に対するニーズが高度化・多様化する中、今後の営農指導の在り方について、各部署と連携して検討します。また、営農振興支援システムを業務定着させ、営農指導事業の充実と販売や購買など各種事業計画の達成に向けて取り組みます。さらに、次世代総点検運動のアンケート調査をもとに、事業継承や地域農業振興につながる提案活動を組織と連携して取り組みます。

園芸生産指導課

1. 販売と連携した生産振興の実施と営農指導の充実

営農振興支援システムや営業販売活動から得た生産販売情報をLINEや現地指導、講習会などを通じて情報発信を行います。また、指導目標と実行具体策を設定した営農指導計画を生産部会と連携して作成するとともに、農家の個別指導を行い、各品目の反収や所得の向上に取り組めます。また、夏の高温対策や樹園地を対象とした新規品目について、調査研究を実施すると同時に、『周ちゃん広場』の生産振興については、指導内容を充実させて新規品目の開拓に取り組めます。

2. 農業経営事業の充実

経営実証圃を起点にホームページにて実証圃の情報発信を行い、担い手育成をサポートするための研修を充実させます。

食糧生産指導課

1. 米の集荷向上と独自販売の拡大

庭先無料集荷や出荷助成、カントリーエレベーター利用の優位性を積極的にアピールし、米の集荷向上に努めます。また、良食味米である「ひめの凜」を『周ちゃん広場』を起点とした産地間提携先への独自販売を拡大します。

2. 高温耐性品種の生産拡大

愛媛県・全農えひめと連携し、「にこまる」や「ひめの凜」を中心とした高温耐性品種の計画的な生産拡大を行います。また、新たな品種や栽培方法の試験に積極的に取り組みます。

資材物流課

1. 生産コスト削減に向けたスマート農業の提案

農機具課や各担当課と連携してスマート農業や土壌診断を実施し、圃場に応じた施肥設計による生産コストの削減に取り組めます。

2. 生産資材の安価安定供給

大型規格や低コスト資材を積極的に取り入れ、資材統一によるスケールメリットを

活かすとともに、指導部門や生産部会と連携して予約の徹底を図り、安価安定供給に努めます。また、農家ニーズに対応した資材販売促進キャンペーンを適宜実施し、魅力ある資材供給に取り組みます。

3. 購買事業の再編

サブセンターや資材物流課を拠点とした購買事業の再編について、関係部署と連携して検討を進め、購買事業の利便性向上を図ります。

農 機 具 課

1. 農家経営に合った農業機械の提案

農家の高齢化や担い手不足が深刻化する中、農家の経営に応じたスマート農業の提案を行い、農作業省力化および経営安定化に向けて取り組みます。

2. 整備訪問活動の充実

計画的な訪問活動による点検整備の充実を図るとともに、農作業の事故防止に努めます。また、整備技術の向上に取り組みます。

《金融共済部》

地域のくらしを支える地域金融機関として、営農と生活を支えるサービスを提供するため、本・支所再編による新店舗を地域・組合員・利用者のくらしを支える活動拠点とし、各部署と連携して「訪問活動・相談業務・情報発信」の充実・強化に取り組みます。また、組合員・利用者のライフステージに応じた提案とW e bを活用したサービスについて各部署と連携して検討を進め、一人ひとりに寄り添った活動に取り組みます。

貯 金 課

1. 地域に根ざした金融機関としての生活メインバンク機能強化

くらしに寄り添った組合員・利用者本位の金融サービスの提供、世代別のニーズに応じた金融商品の提供により、地域に必要とされ、信頼される金融機関をめざします。

2. 相談機能の充実・強化

組合員・利用者からの相談や課題に応えるため、各種相談会やセミナーの開催、訪

問活動の強化および職員の知識向上に取り組み、相談機能の充実・強化を図ります。

3. 利便性の確保

多様なライフスタイルに対応するため、幅広い時間帯で金融サービスを利用できるJ Aバンクアプリプラスの普及に取り組みます。

融 資 課

1. 地域農業者のメインバンク機能の強化

農業者・農業法人の資金ニーズに応えるべく年間を通じて訪問を行い、営農部門とともに農業経営の支援に努め、地域農業との繋がりを深めることで、地域農業者のメインバンクをめざします。

2. 利用者サービスの充実

ローンのW e b 受付、既利用者への公式L I N Eの活用促進・情報配信を行うことで幅広い世代へ利便性の提供を行います。

3. 債権の健全化

関係部署と延滞状況の共有を図り、積極的な面談と延滞債権の早期回収により債権の健全化に努めます。

共 済 課

1. 組合員・利用者に寄り添った活動の強化

組合員・利用者との対話を通じて、あらゆるリスクに対する不安を軽減するための情報提供や保障拡充の提案を行うことで、くらしのサポートを行います。

2. 万全な損害調査と高品質なサービスの提供

事故発生時等において迅速・丁寧な対応に取り組み、安心と満足の提供に努めます。
また、W e bマイページの登録拡大を積極的に推奨することで、さらなる利便性の向上を図ります。

《生 活 部》

総合事業の強みを発揮し、地域・組合員のくらしを支える事業展開を行います。また、

今後の購買事業の在り方やW e bを活用した各種サービスについて検討を行い、利便性の向上に取り組みます。

生 活 課

1. 地域に根ざしたスタンドづくり

フルサービスのスタンドとして地域利用者に安全安心を提供し、ニーズに応じた油
外商品の提案と、営農・家庭用燃料油の安価・安定供給に努めます。

2. L Pガスの安全・保安対策の徹底

担当者による訪問活動を行い、保安の確保と事故防止に努めます。また、L Pガス
とJ Aでんきの相互利用による優位性を提案します。

3. 地域に根ざした事業展開の実践

生活に必要な電気を安価で安定して供給する「J Aでんき」と地域利用者のニーズ
に応じた商品を提供します。

葬 祭 課

1. 葬儀管内シェアの拡大

当家に寄り添う心のこもった葬儀を行い、人形写真供養祭などの会員限定イベント
を開催し、管内シェアの拡大に努めます。

2. 葬祭関連事業の販売拡大

地域利用者のニーズに応じた、墓石販売・墓石クリーニング・仏壇仏具・満中陰志・
ペット葬・遺品整理・仕出し料理等の提案を行うと同時に、葬儀に参列できない方に
向けたサービスについて、W e bを活用して展開できるよう検討を進め、葬祭関連事
業の販売を拡大します。

《企画管理部》

協同組合としての役割と総合力を発揮するため、本・支所再編を柱としたJ A事業改革
の実践と、持続可能な経営基盤の確立に必要な経営管理態勢の強化に取り組みます。
また、高齢化・人口減少下における新たな事業展開に対応するため、S N Sをはじめとす

るW e bの積極的な活用を進め、利便性の向上とJ A事業の理解促進に努めます。

企画管理課

1. J A事業改革の実践

総合力を発揮する土台づくりを進めるため、引き続き本・支所再編と営農経済事業改革を柱としたJ A事業改革に取り組むと同時に、W e bを活用した新たな事業展開を各部署と連携して取り組みます。

2. 経営管理態勢の強化

持続可能な収益性を確保するため、P D C Aサイクルに基づく経営管理態勢の強化を進めます。

3. J A事業の理解促進と多様な情報発信

広報誌やホームページをはじめ、公式L I N Eなど各種媒体を積極的に活用した情報発信により、J A事業の理解促進に努めます。また、公式L I N Eアカウントの友だち登録を各部署と連携して進め、より幅広い層へのアプローチ強化に繋がります。

経 理 課

1. 会計処理の正確性向上および効率化

研修や随時指導を行い、会計および税務知識の向上を図り、正確な処理と業務の効率化を進めます。

2. 次期県域経済管理システム更改への対応

令和8年度下期に予定されている経済管理システムおよび端末更改に向け、スケジュール管理・オペレーション研修を行い、スムーズな移行が図れるように努めます。

3. W e bを活用した利便性向上の仕組みづくり

引き続き、各部門と連携し、W e bを活用した情報提供や各種申し込みなどの仕組みづくりに取り組み、J A事業利用の利便性向上に繋がります。

《総 務 部》

組合員の皆様との信頼関係を深め、地域に根ざしたJ Aをめざすため、組織基盤の強化

と財務の健全化に取り組みます。また、人が育つ職場風土の醸成と地域・組合員に貢献できる人材育成に取り組みます。

庶務課

1. 組織基盤の強化

組合員の維持・拡大に向け、家族の組合員加入促進とともに、女性組合員の積極的な拡大に取り組みます。また、総代組織を中心とした増資運動の展開により、安定的なJA運営に取り組みます。

2. 財務基盤の健全化

支所統合に伴い、廃止支所の維持管理コストの軽減に取り組みます。また、遊休資産の利活用を検討し、資産の整理に取り組み、財務基盤の健全化に努めます。

人事課

1. 人材確保への取り組み

様々な情報発信や学校訪問等の積極的なアプローチ、人事制度の見直しを行い、人材の確保に努めます。

2. 活力のある職場づくりと人材育成の強化

職場内の縦・横・全体のコミュニケーションの活性化を図り、「職員が自ら考え行動する職場風土の構築」を進め、能力を発揮できる環境づくりに努めます。また、地域・組合員のニーズや社会情勢の変化などに対応できる幅広い視野と知識を備えた人材を育成するため、効果的な研修の実施ならびに各種資格取得に努めます。

3. 労務管理の効率化

労務管理に関する業務の効率化を進めていくため、勤怠管理システムを順次導入していきます。また、システム導入と普及による労務管理に対する意識の醸成を図り、活力ある職場づくりに繋げていきます。

《コンプライアンス対策室》

組合員・利用者からより信頼され、必要とされるJAをめざすため、役職員のコンプラ

イアンス意識の高揚を図るとともに、不祥事未然防止に努めます。

コンプライアンス対策課

1. コンプライアンス意識の高揚と職場風土の醸成

コンプライアンス意識の高揚を図るため、研修会・勉強会を実施するとともに、不祥事を発生させない風通しの良い職場づくりに取り組みます。

2. 不祥事未然防止の取り組み

不祥事未然防止要領に基づき、内部牽制機能の強化と自主点検活動の強化を図り、不祥事未然防止に取り組みます。

3. 事務リスク管理の強化

関連部署や監査室と連携し、報告事案の発生原因および再発防止策の検証、情報共有を行うことで、事務リスクの軽減を図ります。

リスク審査課

1. リスク審査態勢の強化

貸出金および購買未収取引の審査を適正に行い、内部牽制機能を発揮し、与信リスクの低減に努めます。

2. 健全性の確保

資産の健全性を確保するため2次査定を適正に行います。

《監 査 室》

内部監査を通じて、業務の適正性および有効性を検証し、問題点に対して改善指導を行うことにより、内部管理態勢の強化を図ります。

また、監事監査、会計監査人監査と連携し、効果的・効率的な内部監査に努めます。

1. 不祥事未然防止

不正対応監査ツールによるリスク評価に基づき、不正リスクの高い項目への監査を行うことにより、不祥事未然防止を図ります。

2. 指摘事項の改善指導

フォローアップ監査にて問題点の改善状況を点検し、未改善事項については所管部署と連携して改善指導を行います。

(注) 事業計画書に記載した金額の端数処理方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、そのため科目（項目）別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない場合があります。

また、数値の該当がない欄については「－」で表示しています。

指導事業収支計画

(単位：千円)

収入の部			
科目	前年度実績	本年度計画	前年対比（％）
指導補助金	－	－	－
実費収入	5,246	4,000	76.2
合 計	5,246	4,000	76.2

(単位：千円)

支出の部			
科目	前年度実績	本年度計画	前年対比（％）
組織育成費	15,650	16,250	103.8
営農改善費	49,301	51,480	104.4
教育情報費	6,043	6,250	103.4
生活文化改善費	1,536	1,550	100.9
合 計	72,531	75,530	104.1

指導事業支出計画明細書

(単位：千円)

科 目		前年度実績	本年度計画	摘 要
組 織 育 成 費	農業振興協議会	10,400	11,000	専門部会育成費、15支部組織育成費
	女 性 部	5,000	5,000	15支部組織育成費
	青 年 農 業 者	250	250	周桑青年農業者育成費
	(小 計)	(15,650)	(16,250)	
営 農 改 善 費	会 議 費	1,959	2,500	運営委員会、三役会、専門部会
	研 修 費	－	50	指導員研修ほか
	講 習 講 話 費	619	700	税務顧問料ほか
	器 具 購 入 費	1,575	1,500	各種検定器具、指導器具購入費、修理費ほか
	生産団地育成費	41,565	43,000	野菜、果樹、米麦、畜産団地育成費ほか
	生産振興対策費	732	730	生産振興対策に係る経費の支出
	負担金・分担金	1,321	1,500	負担金ほか
	組 織 対 策 費	－	－	
	雑 費	1,529	1,500	事務用品、印紙代、ガス、電気ほか
	(小 計)	(49,301)	(51,480)	
教 育 情 報 費	図 書 費	288	300	家の光図書購入費ほか
	資 料 印 刷 費	3,855	4,000	J Aニュースほか
	車 輛 費	1,824	1,800	営農車（単車）燃料費、管理費ほか
	農 政 活 動 費	55	100	農政対策
	予 備 費	20	50	
	(小 計)	(6,043)	(6,250)	
生 活 文 化 改 善 費	会 議 費	1,536	1,300	委員会、専門部会、三役会ほか
	研 修 費	－	50	委員会、専門部会研修
	生 活 改 善 費	－	50	成人病健診、乳がん検診
	農 協 祭 費	－	100	菊花展ほか
	文 化 事 業 費	－	50	料理講習
	(小 計)	(1,536)	(1,550)	
合 計		72,531	75,530	

営 農 事 業 計 画

(単位：千円)

品 目		前年度取扱実績	本年度取扱計画	前 年 対 比 (%)
米 麦 大豆	米 穀	1,305,513	1,312,000	
	麦 類	16,997	14,000	
	大 豆	8,682	9,400	
	(小 計)	(1,331,192)	(1,335,400)	(100.3)
畜 産	牛	52,398	49,930	
	幹 旋 雛	79	70	
	(小 計)	(52,478)	(50,000)	(95.2)
野 菜	胡 瓜	383,575	349,800	
	ア ス パ ラ ガ ス	161,205	173,200	
	苺	192,885	189,800	
	花 卉	42,340	41,500	
	メ ロ ン	35,609	30,000	
	玉 葱	42,254	46,200	
	芋 類	273,038	270,400	
	ブ ロ ッ コ リ ー	20,794	30,600	
	青 ネ ギ	—	35,000	
	そ の 他	12,406	13,200	
	(小 計)	(1,164,109)	(1,179,700)	(101.3)
果 実	柿	148,775	152,800	
	雑 柑	56,248	53,200	
	キウイフルーツ	124,539	124,200	
	雑 果 実	9,746	11,000	
	(小 計)	(339,309)	(341,200)	(100.5)
販 売 合 計		2,887,091	2,906,300	100.6
販 売 収 益		107,667	113,400	105.3
販 売 費 用		22,840	26,600	116.4
差 引 利 益		84,826	86,800	102.3

保 管 事 業 収 支 計 画

(単位：千円)

項 目	前 年 度 実 績	本 年 度 計 画	前 年 対 比 (%)
保 管 収 益	22,637	22,250	98.2
保 管 費 用	13,174	12,860	97.6
差 引 利 益	9,462	9,390	99.2

カントリーエレベーター会計収支計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
資 材 費	265	850	利 用 料	60,444	61,000
容 器 受 入 高	2,658	2,400	く ん 炭 販 売 料	1,320	1,900
労 務 費	22,248	20,000	容 器 供 給 高	2,658	2,400
電 力 費	11,143	12,000	雑 収 入	2,437	3,000
燃 料 費	2,029	2,100			
事 務 費	128	150			
修 繕 費	7,615	7,500			
保 険 料	121	120			
土 地 利 用 料	2,102	2,100			
管 理 費	401	410			
減 価 償 却 費	14,647	16,280			
雑 費	3,070	2,800			
(費用合計)	(66,431)	(66,710)	(収益合計)	(66,859)	(68,300)
差 引 利 益	428	1,590			

育苗会計収支計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
一 般 資 材 費	61,650	69,000	育苗利用料金	129,647	135,000
種 子 費	19,710	18,500	野菜苗供給高	3,042	2,900
労 務 費	18,768	18,500	J A周桑外供給高	—	—
電 力 費	1,164	1,300	雑 収 入	1,158	80
燃 料 費	1,117	1,150	水稻苗配送料	1,257	1,300
通 信 運 搬 費	1,326	1,400			
修 繕 費	5,415	4,000			
賃 借 料	664	670			
公 租 公 課	106	130			
減 価 償 却 費	5,832	5,660			
苗 管 理 料	15,897	16,000			
雑 費	2,767	2,200			
(費用合計)	(134,421)	(138,510)	(収益合計)	(135,105)	(139,280)
差 引 利 益	683	770			

選果場会計収支計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
労 務 費	84,739	93,000	利 用 料	118,131	131,500
水道光熱費	15,162	16,500			
車 輜 費	3,084	3,700			
保守修繕費	6,627	8,000			
消耗備品費	649	700			
減価償却費	11,940	13,200			
雑 費	2,528	3,900			
(費用合計)	(124,733)	(139,000)	(収益合計)	(118,131)	(131,500)
差 引 利 益	△ 6,601	△ 7,500			

リース会計収支計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
リース償却費	52,434	62,640	リース利用料	80,163	72,380
差 引 利 益	27,729	9,740			

直 販 所 会 計 収 支 計 画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
受 入 高	1,570,814	1,560,000	供 給 高	1,947,393	1,925,000
労 務 費	109,011	108,000	雑 収 入	6,378	7,000
託 送 料	40,898	39,000			
減価償却費	25,935	25,440			
雑 費	90,721	86,370			
(費用合計)	(1,837,380)	(1,818,810)	(収益合計)	(1,953,771)	(1,932,000)
差 引 利 益	116,391	113,190			

資 材 物 流 計 画

(単位：千円)

品 目	前 年 度 実 績	本 年 度 計 画	前 年 対 比 (%)
園 芸 資 材	84,499	90,000	
肥 料	349,934	349,000	
飼 料	15,707	15,500	
畜 産 資 材	2,675	2,000	
農 薬	273,240	277,000	
そ の 他 資 材	227,899	190,000	
(取扱高合計)	(953,956)	(923,500)	(96.8)
資材物流収益	157,780	167,500	106.1
資材物流費用	33,706	35,000	103.8
差 引 利 益	124,074	132,500	106.7

農 機 ・ 車 輛 事 業 計 画

(単位：千円)

品 目		前年度取扱実績	本年度取扱計画	前 年 対 比 (%)
農 機 ・ 車 輛	農 機 具	511,534	520,000	
	車 輛	118,491	110,000	
	(取扱高合計)	(630,025)	(630,000)	(99.9)
農 機 ・ 車 輛 収 益		64,789	65,200	100.6
農 機 ・ 車 輛 費 用		11,575	11,000	95.0
差 引 利 益		53,213	54,200	101.8

生活資材事業計画

(単位：千円)

品 目		前年度取扱実績	本年度取扱計画	前 年 対 比 (%)
生 活	宅 配	17,088	10,000	
	主 食	10,463	6,000	
	食 料 品	30,450	30,000	
	日 用 雑 貨	37,101	35,000	
	電 気 器 具	7,584	6,000	
	燃 料	353,040	320,000	
	プ ロ パ ン	143,480	130,000	
(小 計)		(599,210)	(537,000)	(89.6)
弁 当 工 房		18,090	20,000	110.5
(取 扱 高 合 計)		(617,300)	(557,000)	(90.2)
生 活 資 材 収 益		156,437	131,530	84.0
生 活 資 材 費 用		26,781	28,400	106.0
差 引 利 益		129,655	103,130	79.5

葬祭事業収支計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
葬祭原材料費	130,111	128,000	葬 祭 利 用 料	275,945	284,000
関連事業受入高	67,834	77,000	関連事業売上高	77,914	89,000
葬 祭 労 務 費	42,860	44,000	葬 祭 雑 収 入	10	—
葬 祭 雑 費	34,263	33,630			
(費用合計)	(275,069)	(282,630)	(収益合計)	(353,870)	(373,000)
差 引 利 益	78,800	90,370			

信用事業計画

(単位：千円)

種 類			項 目	期首残高	期 末 残 高	平 均 残 高	利 息
調達の部	貯金	当 座 性 貯 金		48,122,264	47,418,000	47,356,099	
		定 期 性 貯 金		93,370,997	97,106,000	97,945,278	
		(小 計)		(141,493,262)	(144,524,000)	(145,301,377)	(397,519)
	借入金	手 形 借 入 金		－	－	－	
		証 書 借 入 金		－	－	－	
		当 座 借 越		－	－	40,000	
		農 林 漁 業 借 入 金		－	－	－	
		(小 計)		(ー)	(ー)	(40,000)	(400)
	そ の 他 調 達 費 用						217,001
	調 達 費 用 合 計						614,920
運用の部	現 金			459,479	405,000	405,000	
	預金	系 統	当座性預金	773,212	482,000	567,035	
			定期性預金	111,448,000	111,248,000	115,471,031	
		系 統 外	当座性預金	－	－	400	
			定期性預金	－	－	－	
		(小 計)		(112,221,212)	(111,730,000)	(116,038,466)	(896,318)
	有 価 証 券			3,839,930	5,982,951	5,290,643	58,197
	貸出金	手 形 貸 付 金		23,678	19,000	20,500	
		証 書 貸 付 金		23,751,361	23,654,000	23,738,500	
		当座貸越・普通貸越		205,300	210,000	245,000	
		農 林 漁 業 貸 付 金		－	－	－	
		(小 計)		(23,980,339)	(23,883,000)	(24,004,000)	(268,475)
	そ の 他 運 用 収 益						182,500
	運 用 収 益 合 計						1,405,490
差 引 利 益						790,570	

(注) 有価証券の残高については簿価で表示しています。

共 済 事 業 計 画

保有高（保障）

（単位：千円）

種類		項目	期首保有高	期中増加額	期中減少額	期末保有高
長期 共 済	終	身	76,551,340	38,120,000	42,841,340	71,830,000
	定	期 生 命	2,348,180	2,000,000	1,248,180	3,100,000
	養	老 生 命	6,990,370	3,190,000	4,690,370	5,490,000
	こ	ど も	8,544,800	3,430,000	3,914,800	8,060,000
	建	物 更 生	125,095,550	64,230,000	66,325,550	123,000,000
	小	計	219,530,240	110,970,000	119,020,240	211,480,000
	介	護 共 済	1,854,500	1,110,000	804,500	2,160,000
	が	ん・医療共済	3,420,100	1,580,000	2,030,100	2,970,000
	生	活 障 害 共 済	—	—	—	—
	認	知 症 共 済	—	—	—	—
	特	定 重 度 疾 病 共 済	—	—	—	—
	合	計	224,804,850	113,660,000	121,854,850	216,610,000
	年	金 共 済	3,059,910	162,000	271,910	2,950,000
短期 共 済	火	災（件）	1,231	1,000	991	1,240
	自	動 車（件）	11,322	8,830	9,602	10,550
	傷	害（件）	5,653	1,210	1,663	5,200
	賠	償 責 任（件）	284	290	284	290
	自	賠 責（台）	6,809	3,200	3,289	6,720

（注）長期共済（終身）の保有高には、年金共済の保障共済金額（定期特約金額）を含んでいます。
記載金額は万円未満を切り捨てて表示しています。

収 支

（単位：千円）

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
共 済 推 進 費	6,943	12,000	共 済 付 加 収 入	432,611	432,000
共 済 雑 費 用	15,612	17,000	共 済 雑 収 入	28,121	18,000
（費用合計）	（ 22,555）	（ 29,000）	（収益合計）	（ 460,732）	（ 450,000）
差 引 利 益	438,177	421,000			

増 資 計 画

項目 地区名	R 7 . 3 . 31現在				令和 7 年度 増資計画	R 8 . 3 . 31 出資総額
	正組合員	准組合員	合 計	出資総額		
丹 原	428 ^名	835 ^名	1,263 ^名	197,793 ^{千円}	1,000 ^{千円}	198,793 ^{千円}
田 野	767	350	1,117	231,469	1,000	232,469
中 川	597	503	1,100	174,483	1,000	175,483
石 根	471	460	931	139,512	1,000	140,512
小 松	400	773	1,173	193,423	1,000	194,423
周 布	372	774	1,146	162,706	1,000	163,706
国 安	334	778	1,112	204,485	1,000	205,485
吉 岡	390	427	817	160,358	1,000	161,358
三 芳	192	485	677	177,385	800	178,185
楠 河	373	675	1,048	164,631	1,000	165,631
庄 内	521	386	907	156,037	1,000	157,037
徳 田	396	313	709	146,231	1,000	147,231
壬生川	229	787	1,016	166,908	1,000	167,908
吉 井	355	489	844	235,686	1,000	236,686
多 賀	457	915	1,372	307,634	1,000	308,634
合 計	6,282	8,950	15,232	2,818,741	14,800	2,833,541

(注) 出資総額には処分未済持分は含みません。なお、当期末現在における出資総額は処分未済持分153,555千円を控除した額を表示しております。

事業管理費計画

(単位：千円)

科 目		前年度実績	本年度計画	前年対比(%)
人件費	役員報酬	46,068	47,300	
	給料手当	964,216	960,000	
	賞与引当金戻入	△ 68,262	△70,000	
	賞与引当金繰入	85,262	83,000	
	法定福利費	220,459	234,000	
	厚生費	9,839	7,200	
	退職給付費用	68,547	70,000	
	役員退職慰労金	2,478	－	
	役員退職慰労引当金戻入	△ 2,478	－	
	役員退職慰労引当金繰入	3,819	3,820	
	(小計)	(1,329,950)	(1,335,320)	(100.4)
旅費		5,274	5,230	(99.1)
業務費	会議費	16,563	16,200	
	接待交際費	956	900	
	宣伝広告費	1,129	1,200	
	通信費	14,503	12,560	
	印刷消耗品費	9,415	8,940	
	図書研修費	12,330	11,170	
	業務委託費	37,548	34,400	
	(小計)	(92,448)	(85,370)	(92.3)
諸税負担金	租税公課	54,438	66,890	
	支払賦課金	6,746	6,180	
	分担金	445	430	
	(小計)	(61,631)	(73,500)	(119.2)
施設費	減価償却費	71,887	104,700	
	長期前払費用償却費	42	－	
	保守修繕費	16,423	16,290	
	保険料	15,673	14,590	
	水道光熱費	17,686	16,230	
	賃借料	43,547	40,420	
	消耗備品費	660	950	
	車輜費	2,312	2,150	
	施設管理費	8,780	9,030	
	(小計)	(177,015)	(204,360)	(115.4)
雑費		19,855	15,530	(78.2)
合 計		1,686,175	1,719,310	(101.9)

事業外損益計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
経済支払利息	－	－	経済受取利息	3,120	2,600
棚卸差損	－	－	受取出資配当金	79,486	77,000
貸倒損失	－	－	賃貸料	6,034	6,000
雑損失	13,690	200	雑収入	5,971	4,500
合 計	13,690	200	合 計	94,612	90,100

特別損益計画

(単位：千円)

損 失			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
固定資産処分損	89,634	－	固定資産処分益	－	－
固定資産圧縮損	12,736	14,100	一般補助金	12,736	14,100
臨時損失	24,377	－			
減損損失	23,628	－			
合 計	150,376	14,100	合 計	12,736	14,100

総合財務計画

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	期末残高	科 目	期末残高
1. 信用事業資産	142,372,951	1. 信用事業負債	144,774,000
(1) 現金	405,000	(1) 貯金	144,524,000
(2) 預金	111,730,000	(2) 信用事業雑負債	250,000
(3) 有価証券	5,982,951		
(4) 貸出金	23,883,000		
(5) 信用雑資産	400,000		
(6) 貸倒引当金	△ 28,000		
2. 共済事業資産	5,000	2. 共済事業負債	350,000
3. 経済事業資産	1,170,800	3. 経済事業負債	515,104
(1) 経済受取勘定	240,000	(1) 経済支払勘定	383,404
(2) 経済受託債権	130,000	(2) 経済受託債務	25,000
(3) 棚卸資産	521,000	(3) 経済雑負債	106,700
(4) その他経済事業資産	280,000		
(5) 貸倒引当金	△ 200		
4. 雑資産	907,641	4. 雑負債	100,000
5. 固定資産	5,834,836	5. 諸引当金	105,000
(1) 土地	3,278,003	(1) 賞与引当金	90,000
(2) 減価償却資産	2,556,833	(2) 役員退職慰労引当金	15,000
6. 外部出資	4,280,000	6. 再評価繰延税金負債	500,000
7. 前払年金費用	35,000	負 債 合 計	146,344,104
8. 繰延税金資産	320,000	1. 出資金	2,834,550
		2. 再評価差額金	450,000
		3. 諸積立金	5,362,079
		4. 当期剰余金	64,505
		純 資 産 合 計	8,582,124
資 産 合 計	154,926,228	負債及び純資産合計	154,926,228

総合収支計画

(単位：千円)

費用			収益		
科目	前年度実績	本年度計画	科目	前年度実績	本年度計画
貯金利息	121,904	397,519	預金利息	626,706	896,318
借入金利息	346	400	有価証券利益	40,148	58,197
信用雑費用	218,730	217,001	貸付金利息	270,872	268,475
			信用雑収益	209,164	182,500
共済費用	22,555	29,000	共済収益	460,732	450,000
(小計)	(363,536)	(643,920)	(小計)	(1,607,625)	(1,855,490)
購買費用	72,132	74,400	購買収益	379,006	364,230
販売費用	22,840	26,600	販売収益	107,667	113,400
保管費用	13,174	12,860	保管収益	22,637	22,250
葬祭費用	275,069	282,630	葬祭収益	353,870	373,000
(小計)	(383,208)	(396,490)	(小計)	(863,181)	(872,880)
選果場費用	124,733	139,000	選果場収益	118,131	131,500
カントリーエレベーター費用	66,431	66,710	カントリーエレベーター収益	66,859	68,300
直販所費用	1,837,380	1,818,810	直販所収益	1,953,771	1,932,000
育苗費用	134,421	138,510	育苗収益	135,105	139,280
リース会計費用	52,434	62,640	リース会計収益	80,163	72,380
預託家畜費用	—	—	預託家畜収益	153	80
農業経営費用	11,103	10,350	農業経営収益	6,870	9,500
(小計)	(2,226,504)	(2,236,020)	(小計)	2,361,057	(2,353,040)
指導支出	72,531	75,530	指導収入	5,246	4,000
(事業費用合計)	(3,085,654)	(3,351,960)	(事業収益合計)	4,880,576	(5,085,410)
事業総利益	1,794,921	1,733,450			
事業管理費	1,686,175	1,719,310			
事業利益	108,746	14,140			
事業外費用	13,690	200	事業外収益	94,612	90,100
経常利益	189,668	104,040			
特別損失	150,376	14,100	特別利益	12,736	14,100
税引前利益	52,028	104,040			
法人税・住民税	2,327	39,535			
法人税等調整額	△ 2,608	—			
法人税等合計額	△ 280	39,535			
当期剰余金	52,308	64,505			

(注) 前年度の事業費用合計及び、事業収益合計には、農産加工事業、簡易局、観光事業の実績を含めて表示しております。